

管内地域銀行の平成 29 年 9 月期決算の概要

1. 損益の状況

- 実質業務純益は、資金利益が減少したほか、債券等関係損益の減少等により、28 年 9 月期に比べ 25.5%の減少。
- 中間純利益は、貸倒引当金の戻入益が増加したほか、株式等関係損益の増加等により、28 年 9 月期に比べ 9.9%の増加。

(単位：億円)

	27 年 9 月期	28 年 9 月期	29 年 9 月期	前年同期比	増減率
業務粗利益	3,188	3,162	2,892	▲ 270	▲8.5%
資金利益	2,731	2,612	2,583	▲ 29	▲1.1%
役務取引等利益	286	270	261	▲ 9	▲3.3%
債券等関係損益	147	191	46	▲145	▲75.9%
うち、債券等償却(▲)	▲0	▲0	▲1	▲ 1	—
経費(▲)	▲ 2,022	▲ 2,037	▲2,054	▲ 17	▲0.8%
実質業務純益	1,166	1,124	837	▲ 287	▲25.5%
与信関係費用(▲)	▲ 53	▲ 88	30	118	134.1%
株式等関係損益	136	48	135	87	181.3%
うち、株式等償却(▲)	▲ 1	▲ 13	▲1	12	92.3%
中間純利益	814	648	712	64	9.9%

(参考)

	27 年 9 月期	28 年 9 月期	29 年 9 月期
預金等(末残)	40.9 兆円	41.2 兆円	42.4 兆円
貸出金(末残)	30.0 兆円	30.9 兆円	32.2 兆円

預金等：預金＋譲渡性預金

2. 不良債権の状況

- 不良債権額は 29 年 3 月期に比べ減少。不良債権比率も 0.11P 低下。

	28 年 9 月期	29 年 3 月期	29 年 9 月期
不良債権額	6,256 億円	5,622 億円	5,374 億円
不良債権比率	2.00%	1.75%	1.64%

3. 自己資本比率の状況

- 国際統一基準行の総自己資本比率は、29 年 3 月期に比べ 0.24P 上昇。
- 国内基準行の自己資本比率については、29 年 3 月期に比べ 0.15P 上昇。

(国際統一基準行：2 行)

	29 年 3 月期	29 年 9 月期
総自己資本比率	14.07%	14.31%
Tier1 比率	13.74%	13.99%
普通株式等 Tier1 比率	13.74%	13.99%

(国内基準行：10 行)

	29 年 3 月期	29 年 9 月期
自己資本比率	9.82%	9.97%

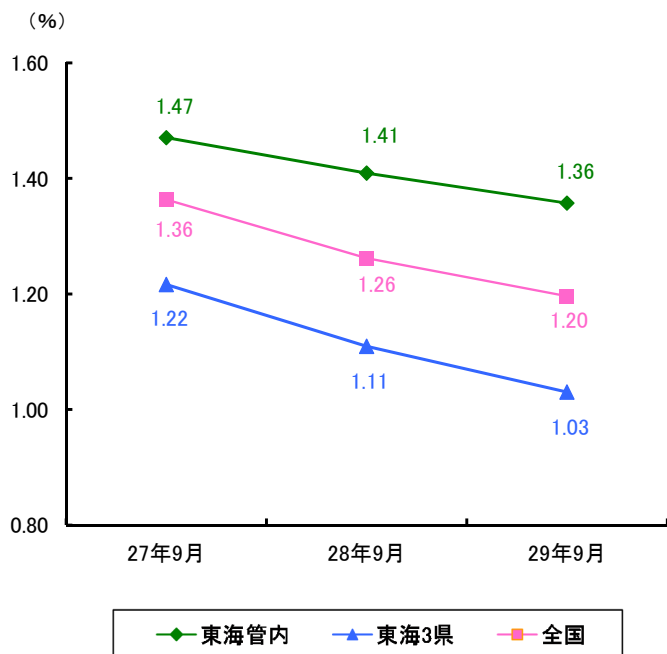
- (注 1) 計数は単体ベース。今後業績修正等により変更の可能性がある。
(注 2) 集計対象は管内 12 行(地方銀行 7 行、第二地方銀行 5 行)
(注 3) 経費、与信関係費用、債券等償却及び株式等償却について、正の値は益を、負の値は損を表す。
(注 4) 増減欄は、正の値が利益の押上げを、負の値が利益の押下げを表す。

【お問合せ先】

財務省 東海財務局 金融監督第一課
TEL：(052) 951-2493

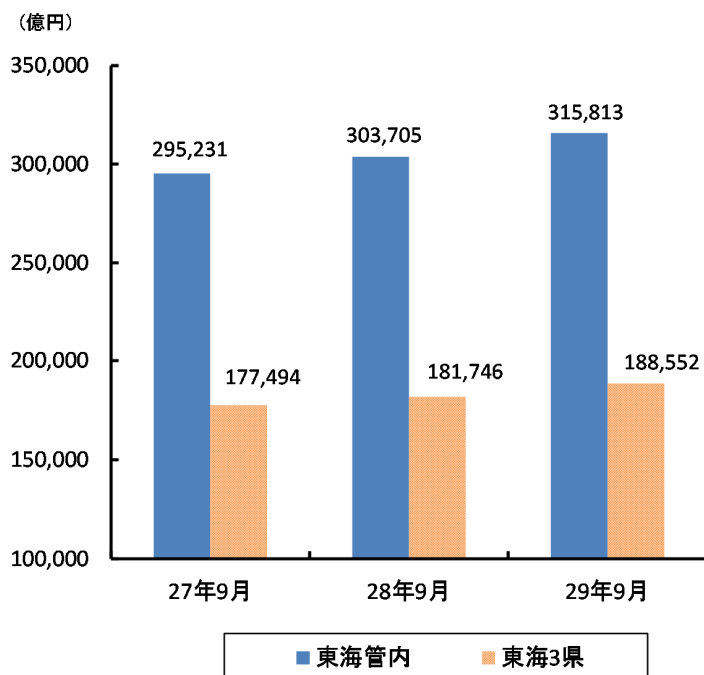
貸出金利回の状況

貸出金利回の推移



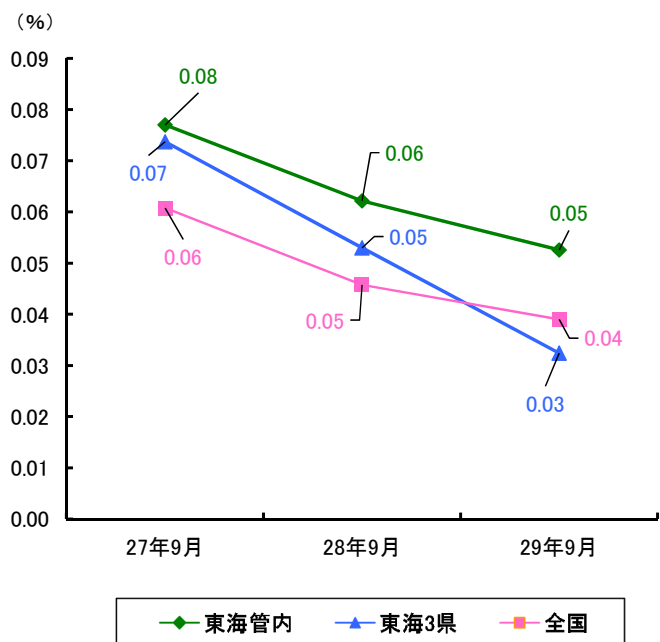
(注) 貸出金利回 (%) = (貸付金利息 + 手形割引料) ÷ 貸出金(平残) × 100

貸出金残高(平残)の推移



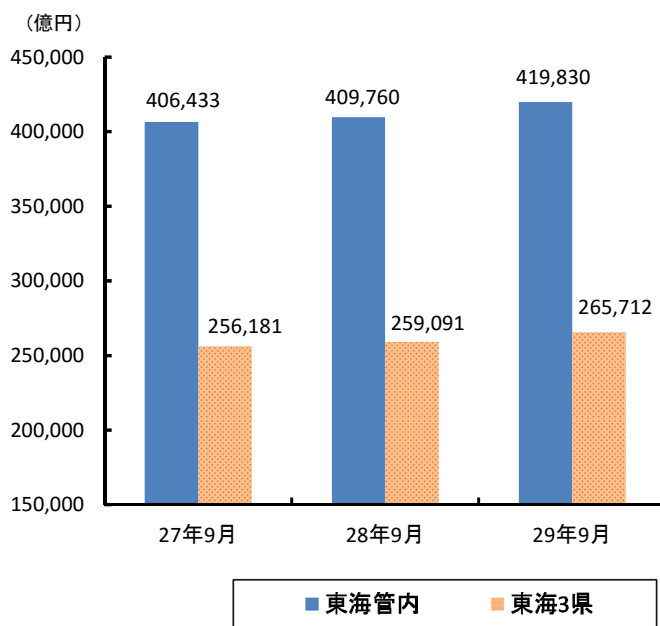
預金等利回の状況

預金等利回の推移



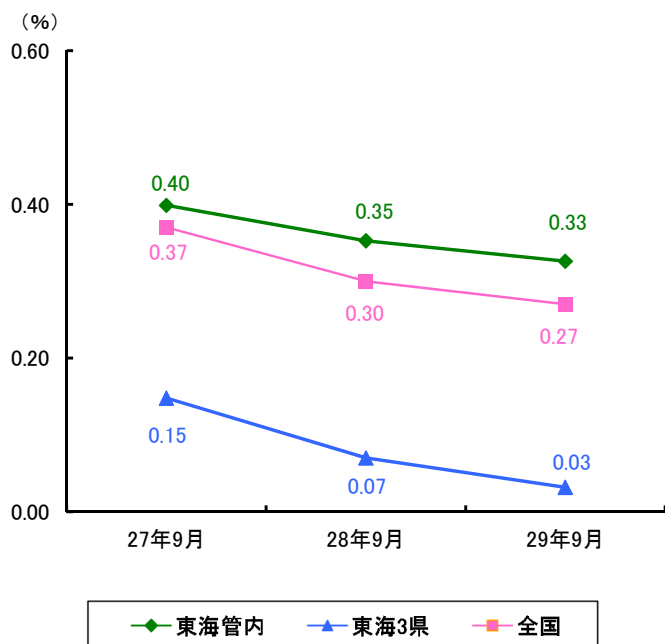
(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金
 預金等利回 (%) = (預金利息 + 譲渡性預金利息) ÷ 預金等(平残) × 100

預金等残高(平残)の推移



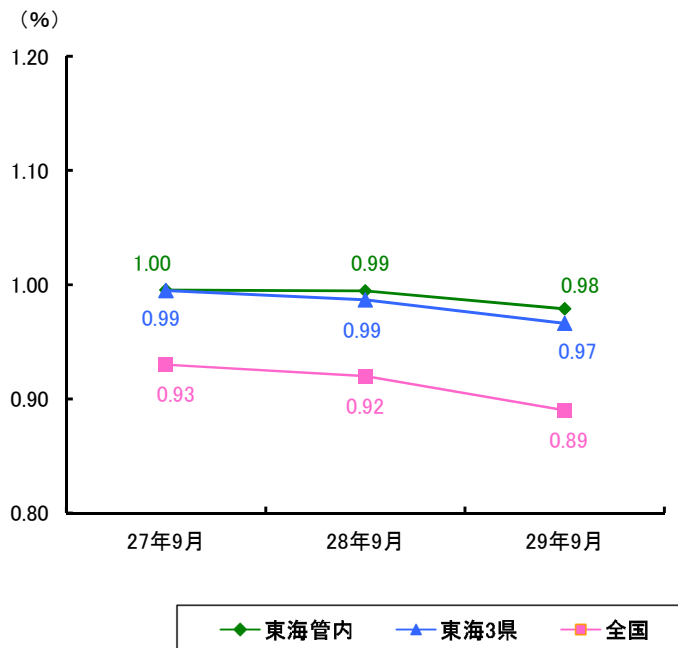
預貸金利鞘及び経費率の状況

預貸金利鞘の推移



(注) 預貸金利鞘(%) = 貸出金利回(%) - 預金債券等原価(%)
 預金債券等原価(%) = (預金等利息 + 経費) ÷ 預金等(平残) × 100

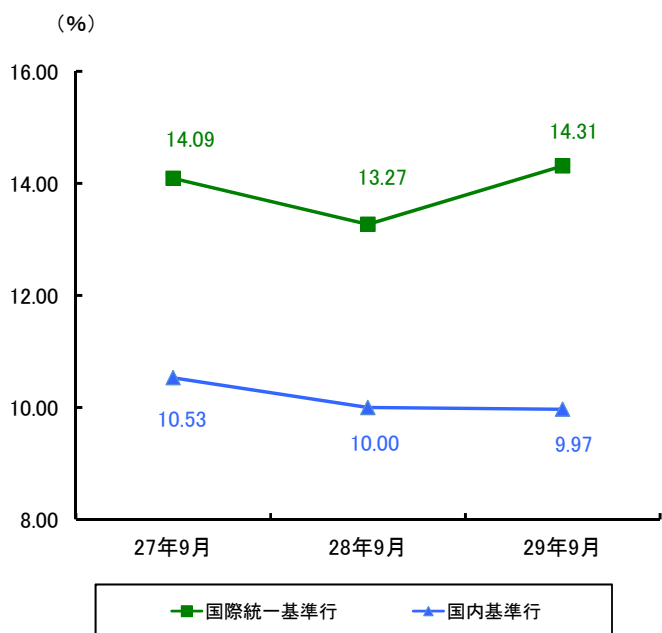
経費率の推移



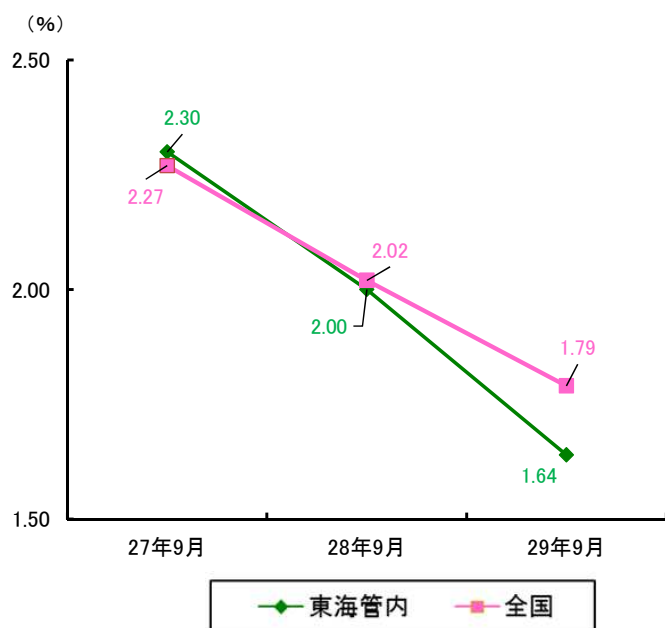
(注) 経費率(%) = 経費 ÷ 預金等(平残) × 100

自己資本比率及び不良債権の状況

自己資本比率の推移



不良債権比率の推移



※ 各計数は、各行の公表資料及び当局調査に基づく計数(単体ベース)を集計したものであるが、暫定の集計値に基づくものであり、今後変動があり得る。
 ※ 「管内」の計数の対象金融機関は、12行(地方銀行7行、第二地方銀行5行)。なお、管内の国際統一基準行は、静岡銀行、名古屋銀行の2行。
 「全国」の計数の対象金融機関は、106行(地方銀行64行、第二地方銀行41行及び埼玉りそな銀行)。
 ※ 東海3県とは、愛知県、岐阜県、三重県に本店を置く地方銀行、第二地方銀行。
 ※ 各計数の比率は、加重平均。端数処理は、東海管内の計数集計においては、率による表示部分は原則として単位未満四捨五入(自己資本比率のみ単位未満切捨)、額による表示部分は、単位未満切捨てで処理。端数整理後の計数により計算している項目もある。